

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動⁽¹⁾

神田 健次

はじめに

1910年にエディンバラで開催された世界宣教会議は、現代のエキュメニカル運動の嚆矢と呼べる歴史的な出来事であった。2010年には、エディンバラ100周年を迎える多彩な取り組みが世界のキリスト教界において企画されている。

本稿は、エディンバラ宣教会議の歴史的意義を検証する作業の一環として、同じく1910年に設立された日本の基督教教育同盟会との関連を、特にエキュメニカルなキリスト教大学の構想を中心に考察しようとするものである。類似した視点からの優れた研究として、大西晴樹「キリスト教大学設立運動と教育同盟」⁽²⁾があげられるが、エキュメニカルな観点からの考察が必ずしも十分とは言えないであろう。

本稿では、まずエディンバラ宣教会議以前の動向として、19世紀における先駆的な諸潮流に言及し、とりわけ1900年のニューヨークにおけるエキュメニカルな宣教会議について考察する。次に、エディンバラ宣教会議におけるキリスト教教育について叙述し、基督教教育同盟会設立を基盤としてキリスト教大学設立の重要性を訴えた井深梶之助の演説とその背景をめぐって論述する。さらに、エディンバラ以降の継続委員会の活動を概観し、特に中国と朝鮮におけるキリスト教大学の現状と可能性をめぐって継続委員会主催の協議会を中心に叙述する。そして最後に、エディンバラ以降の日本のキリスト教教育、とりわけキリスト教大学構想をめぐる動向と継続委員会主催の協議会について考察したい。

-
- (1) 本稿は、昨年9月に開催されたキリスト教学校教育同盟百年史通史編編集委員会において研究発表した内容に手を加えたものである。長年、実践神学の領域で、牧会カウンセリングのみならずキリスト教教育においても貢献してこられた窪寺俊之先生に、拙稿を心からの感謝をこめて献げたい。
- (2) 大西晴樹「キリスト教大学設立運動と教育同盟」(『キリスト教学校教育同盟百年史紀要』創刊号、2003年)。また、視点は異なるが、基督教教育同盟会設立をめぐる研究として、塩野和夫「近代天皇制とキリスト教系学校－基督教々育同盟会と文部省訓令第十二号を中心として－」(『西南学院大学国際文化論集』第18号第2号、2004年)、辻直人「基督教教育同盟設立までの経緯－井深梶之助の動きを中心に－」(『キリスト教史学』第六一集、2007年)を参照。

1. エディンバラ以前の動向

1) 先駆的な諸潮流

現代のエキュメニカル運動の出発点となった1910年のエディンバラにおける世界宣教会議は、既に19世紀に芽生え始めていたいくつかのエキュメニカルな先駆的潮流が収斂した成果と言える⁽³⁾。

まず第一の潮流は、海外に対する欧米諸国の宣教運動における協力と一致の働きである。欧米諸国における数多くの宣教協会の中で、例えばロンドン宣教協会やバーゼル宣教協会の働きには、本国での宣教師の養成と派遣という面で教派を越えたかたちの協力体制が見られた。他方、海外宣教のフロントでも教派を越えた一致と協力の体制が、例えばインドやケープタウンなどで比較的早い段階から窺える。

第二の先駆的潮流としては、19世紀後半に矢継ぎ早に結成された世界教派の交わりがあげられる。1867年に聖公会が第一回ランベス会議を開催したことを皮切りに、世界の改革派教会同盟（1875年）、世界長老派同盟（1877年）、メソジスト世界教会会議（1881年）、世界の古カトリック教会会議（1889年）、会衆派教会の国際協議会（1891年）、バプテスト教会世界会議（1905年）などの諸教派の世界的な交わりが次々に結成されている。また、1817年にドイツのルター派と改革派が一つとなって古プロイセン合同教会を結成したことは注目すべき教会合同の先駆けとなり、それが契機となって1841年にはハンガリーで、そして1891年にはオーストリアでそれぞれルター派と改革派の合同が成立している。また、1867年には、英国聖公会を中核とした全世界の聖公会代表主教会議である第一回ランベス会議が開かれ、1888年のランベス会議では、教会一致の基礎に関する聖公会の基本的立場を示す「ランベス四綱領」が確認されている。この「ランベス四要領」の故に、聖公会は、草創期のエキュメニカル運動の中で一つの中心的役割を果たしてきたと言えるであろう。

さらに第三の潮流に、青年と学生の運動があげられる。青年の運動としてはYMCAとYWCAの両運動があげられるが、双方とも信徒運動であるという点に特別の意義がある。YMCA運動の端緒は、1844年に英国の一人の青年G・ウィリアムズの提唱に遡るもので、資本主義社会によってもたらされた労働問題を含む青少年問題を、キリスト教信仰に基づく活動によって克服しようとした運動である。この青年運動は、ヨーロッパやアメリカ各地に急速に拡大し、1855年にはパリで最初の世界会議を開催し、「パリ基準」を採択している。「YMCAは聖書に基づいて、イエス・キリスト

(3) 以下の叙述は、R.Rouse/S. C. Neil (ed.), A History of the Ecumenical Movement 1517-1948, WCC-Geneva 1986 (3. ver.), 及び拙稿「草創期の現代エキュメニカル運動」(『神学研究』第37号、1990年)を参照。

を神とし救い主として仰ぎ、信仰と生活とをとおしてその弟子となることを望み、また青年の間に神の国を拡張するために協力することを願う青年を結合することを目的とする」という「パリ基準」は、その後のエキュメニカル運動に少なからぬ影響を与えている。他方、YWCA 運動は、1855年にロンドンにおいて E・ロバーツによって始められた運動で、YMCA と同様、急速に世界的規模に広まっていった。また学生運動としては、1895年に世界学生キリスト教連盟 (WSCF) が結成され (初代総幹事: J・R・モット)、全世界の学生キリスト教運動を教派を越えて一つに結合し、大学における福音の証しと学生の信仰生活の訓練を目指すものであり、この運動からは、エキュメニカル運動に数多くの有力な指導者を輩出している。

そして第四の潮流は、キリスト教的社会活動である。英国では、1840年代以降、炭坑や工場における女性や子どもの保護のために尽力した A・A・シャフツベリー、貧民教育に挺身した S・ウィルバーフォース、救世軍の W・ブースの活動、また 80年代のセツルメント活動などが注目される。またドイツでは、1861年にルター派と改革派共同の福音主義ディアコニッセ養成所を設立した T・フリートナー、インネレ・ミッションを創設した J・H・ヴィッヘルンなどの社会活動があげられる。そしてフランスでは、キリスト教社会運動のパイオニアである T・ファロットと彼の二人の弟子 E・ゴネルと W・モノーが、社会活動の指導的役割を果たし、1887年には「社会問題実践研究プロテスタント協会」が設けられている。

2) ニューヨーク宣教会議 (1900年)

以上のような先駆的潮流の中で、エキュメニカルで国際的な宣教会議の理念を先駆けて構想したのは、英国バプテスト派の宣教師 W・ケアリであったが、実際には、1854年にニューヨークとロンドンで開かれた宣教会議に、歴史的ルーツが求められてよいであろう。この会議は、さらに、1860年にリヴァプール、78年にはロンドン、88年にも同じくロンドン、そして1900年にはニューヨークにおいて継続して開催されてきたものである。とりわけ、最後のニューヨーク会議は、「エキュメニカル宣教会議」と呼ばれたもので、比較的、規模の大きな会議であった。

1900年4月21日-5月1日、ニューヨークにおいて開催されたエキュメニカル宣教会議では、「宣教の働き」として13の分科会が開催されているが、キリスト教教育に関しては、「福音伝道の場としての教育」において討議が行われ、報告がなされている。

中でもキリスト教大学をめぐる論議では、まずトルコのコンスタンティノーブルの大学学長を務めている G・ウォシュバーンが、コンスタンティノーブルにおける男女二つのアメリカン・スクールが、両者とも、「キリスト教大学」(Christian Col-

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

lege) になることを要求している状況を紹介している。男子校の方は、1863年に創立された学校で、15カ国から他宗教を信じる学生を含め300人の学生が在籍している。学生の多くは、オリエンタル・オースドキシヤ教会の会員である。「われわれは、アメリカの第一級のキリスト教大学が、学生たちに行っていることを、われわれの学生たちにも行い、しかも、アメリカの大学のカリキュラムに従うのではなく、宣教地のどの大学もその国の人々のニーズに従うべきである」と述べている⁽⁴⁾。

他方、中国における米国メソジスト監督教会の宣教師 G・B・スミスは、大学の現状に言及しつつ、中国におけるキリスト教大学（Christian College）として、広東の大学、福州のアメリカン・ボードの大学、北京と南京のメソジスト総合大学、上海の米国聖公会のセント・ジョーンズ大学、上海の南メソジスト大学、福州の米国メソジスト監督教会の大学をあげている⁽⁵⁾。

また会議では、「宣教地の概要」として、アフリカや太平洋諸島、アジアのインド、中国、朝鮮、日本の宣教地における概要が報告されている。日本におけるキリスト教育をめぐっては、米国改革派教会の宣教師 A・ピーターズが、「今日の日本の宗教的状况を注意深く検討すれば、最初の印象としては対立的（国家と）に見えるが、それは、重要で有意義な調和となりうるものだとわかる」と述べている。さらに、日本における教育との関わりにおける宣教の可能性として、公立の学校、大学での YMCA の働きへの期待、キリスト教を基盤としたホームや寮は大きな公立学校に隣接しているところがあるので、宣教師との関わりで開放されるべきであること、キリスト者の青年が公立学校の教師となり人格的な影響を及ぼすことなど、その可能性を示唆した⁽⁶⁾。

次に、米国メソジスト監督教会の宣教師 J・ソーバーは、「われわれは、日本において大きな相克的状況の只中にある。コンスタンティヌス（体制）以来のキリスト者が直面しなければならなかった最大の相克である。……今日、仏教徒や神道主義者、超民族主義者や不可知論者の勢いが盛んになり、われわれは、キリスト教を必要としない、西洋文明とその祝福を必要とするが、キリスト教は必要としない、と語っている」と、日本のキリスト教教育を取り巻く厳しい状況について訴えている⁽⁷⁾。

以上のような二人の宣教師によって強調されている宗教的な対立的状況、あるいは大きな相克的状況とは、実は、宣教会議の前年の 1899 年 8 月 3 日に出された「文部

(4) Ecumenical Missionary Conference New York 1900. Report of the Ecumenical Conference on Foreign Missions Vol II, New York 1900, p. 129.

(5) Ibid., p. 131.

(6) Ecumenical Missionary Conference New York 1900. Report of the Ecumenical Conference on Foreign Missions Vol I, New York 1900, pp. 528 f.

(7) Ibid., p. 531.

省訓令12号」によって、日本のキリスト教学校が直面しなければならなかった大きな嵐であった。「訓令12号」とは、正式には「一般の教育を宗教以外に特立せしむる件」と呼ばれているもので、「一般ノ教育ヲシテ宗教ノ外ニ特立セシムルハ学政上最必要トス依テ官立公立学校及学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校ニ於テハ課程外タリトモ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ許ササルヘシ」と、その内容が規定されている。

「訓令12号」は、同時に出された「私立学校令」との関連で把握されるべきであり、後者が私立学校を政府による厳密な監督下に置く目的をもっていたのに対して、前者は宗教教育の実施を禁止し、礼拝などの儀式執行を禁止することにより、具体的にはキリスト教学校へ圧力をかけることを狙いとしていたと言える。この訓令によって、キリスト教学校より上級学校への進学及び徴兵制猶予の特権を剥奪することを目論んでいたのであり、その背後には教育における天皇制政策の深い関連が見出されるのである⁽⁸⁾。

このような訓令12号に対するキリスト教学校の対応については、1899年8月16日に青山学院、麻布英和学校、同志社、立教中学校、明治学院、名古屋学院英和学校の代表者が東京に集まり、「訓令12号」に対する対応を協議したことがあげられる。協議の後、「私立学校令発布に関し六私立学校代表者の開書」を公にした。この開書で特徴的なのは、帝国憲法の信教の自由を根拠として、「宗教々育並に宗教的儀式を禁止せり文部省の此の態度は子弟の教育を選定する父兄の自由を檢束するものにして帝国憲法の精神に阪戻する」と主張している点である⁽⁹⁾。キリスト教系学校の訓令十二号に対する抵抗運動は、その後キリスト教界に広範な理解と支持を得て、1910年の基督教教育同盟会設立のモデルとなったと言えるであろう。

2. エディンバラ世界宣教会議

1) エディンバラ宣教会議におけるキリスト教教育

K・S・ラトゥレットは、1910年6月14-23日にエディンバラで開催された「世界宣教会議」The World Missionary Conferenceの出来事を、「教会史における偉大な標識の一つ」と述べているように、確かに、エディンバラ宣教会議は一つの教会史的イベントであった⁽¹⁰⁾。

(8) 塩野和夫「近代天皇制とキリスト教系学校－基督教々育同盟会と文部省訓令第十二号を中心として－」357頁。

(9) 『基督教新聞』(837号、明治32年9月1日)

(10) 以下の叙述は、R. Rouse/S. C. Neil (ed.), A History of the Ecumenical Movement 1517-1948、及び拙稿「草創期の現代エキュメニカル運動」を参照。

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

しかも、エディンバラ宣教会議は、規模の面からも内容の面からも、それまでの宣教会議を凌駕する実態を備え、前世紀の諸潮流が見事に結集した歴史的な会議と呼べるものであった。カトリック教会と東方正教会を除く諸教派の「宣教協会」より、1200名以上の代表が相集い、「この世界の福音化」を目ざす宣教の多彩な諸問題を集中して協議し合ったと言える。このエディンバラ会議をその準備段階から指導したのは、米国の信徒伝道者 J・R・モットと英国の J・H・オールダムであり、前者は会議全体の議長、後者は幹事として選ばれている。

会議で採択された『全てのキリスト教会のメンバーに向けたエディンバラ世界宣教会議の使信』では、「とりわけ、われわれは、全能の神に対して、世界に福音をもたらすという大きな委託に責任の自覚を深くしている。……キリスト者であることは、すなわちこの委託に参加することなのである」と、会議における情熱に溢れた姿勢が力強く表明されている。

エディンバラ宣教会議の内容的概観は、以下の八つの分科会において討議されたテーマに示されている。

- 第一分科会 全世界への福音の告知
- 第二分科会 宣教現場における教会
- 第三分科会 国民生活のキリスト教化と関連する教育
- 第四分科会 他宗教に対する宣教の使信
- 第五分科会 宣教師の養成
- 第六分科会 宣教の基礎としての教会
- 第七分科会 宣教と政府（政治）
- 第八分科会 協力と一致の促進

キリスト教教育について扱われた第三分科会は、「国民生活のキリスト教化との関連における教育」というテーマで議論が進められ、特にインド、中国、日本、アフリカ、イスラーム諸国の状況が扱われた。日本の場合、キリスト教学校が成功した現況について報告され、今後はその運営と指導が、「徐々に日本人のキリスト者に移譲」されるべき必然性が強く力説されている⁽¹¹⁾。そして、日本のキリスト教教育の全体的な評価として、「キリスト教学校は、日本のキリスト教化において計り知れないほど重要な役割を果たしてきたし、これからもできるであろう」と、積極的な評価が述べられている⁽¹²⁾。

また、特にキリスト教大学（Christian College）を維持してゆく必要性との関連で

(11) World Missionary Conference 1910. Report of Commission III. Education in Relation to the Christianization of National Life, Edinburgh 1910, p. 165.

(12) Ibid., pp. 161 f.

は、インドや中国、そして日本のような「教育が重視されている所では、大きな戦略的中心におけるキリスト教大学 (Christian College) – われわれはキリスト教総合大学 (Christian University) を希望しているが – となるべき」であると叙述されている⁽¹³⁾。

そして、そのようなキリスト教大学を展開するためにも、限られたリソースを効率的に活用する必要性があり、とりわけ教育的プログラムにおける「合同」の努力、あるいは教育的施設を維持することにおける「合同」の努力が重要な課題となってくると力説されている。そして、「このようにのみ、日本でのキリスト教大学 (Christian University) は可能であり、中国における大学教育は最善の展開をなしうる」と述べられているのである⁽¹⁴⁾。

2) 井深梶之助の演説とその背景

エディンバラ宣教会議における日本からの参加者は、本多庸一、井深梶之助、原田助、千葉勇五郎らが出席している。とりわけ井深梶之助の貢献は顕著なものと言えるが、キリスト教教育をめぐる論議でも重要な貢献を果たしている。

エディンバラ宣教会議における井深の演説は、キリスト教育について協議された 6 月 17 日に行われた。井深は、「現存の (キリスト教系) 専門学校は、例外なく、その設備と教育力の両面において強化される必要がある。そうでないと、対応するレベルの非キリスト教系の組織と競合し合うことは不可能であろう。まず第一に必要なことは、現存の専門学校を強化し、改善することである」と述べている。そして、同様に第二に必要なことは、「名実ともに総合大学であるキリスト教大学の設立である。このようなキリスト教大学のなかに、わが国におけるすべてのキリスト教学校は刺激と目標を見出すのである。そして、そこにおいて日本のキリスト教運動全体は、強力な友を見出すのである。その設立は、わが国のみならず東アジアの歴史に新たな時代を画すであろう」と語っている⁽¹⁵⁾。

更に井深は、エディンバラ宣教会議前年の 10 月、日本におけるプロテスタント宣教 50 周年記念で採択されたキリスト教大学設立の決議に言及しつつ、「わがキリスト者の友人たちよ、あなたがたが、オックスフォード、ケンブリッジ、エディンバラ、イェール、プリンストンといった名を思い起こすなら、この決議の意義を直ちに理解してもらえらるであろう」⁽¹⁶⁾と、呼びかけているのである。

エディンバラ宣教会議における井深の演説の骨子は、そこでも言及されていたよう

(13) Ibid., p. 373.

(14) Ibid., p. 381.

(15) Ibid., pp. 437 f.

(16) Ibid., p. 438.

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

に、1909年10月に開催された開教50年記念会における講演と、そこで採択されたキリスト教大学の設立に関する決議に基づくものであった。

井深は10月6日、日本におけるプロテスタント各派が参加した開教50年記念会において、「基督教教育の前途」と題する講演⁽¹⁷⁾を行っている。井深の講演は、キリスト教教育の必要性をめぐる問題に焦点が絞られ、その要点は、まず第一に、「単に中等教育のみならず大学教育までも基督教の感化の中に受けしめ、然して基督教的の品性を養成せしめんことを希望せざるを得ず」と述べている点である。

第二に、「真に国民を教化せんと欲せば、其の脳髓となり指導者たるべき人物を教化し而して国民全体の思想観念を基督教化せざるべからず」と述べ、「最高の教育機関を設けて基督教的人物を養成するの必要あるなり」と語っている。

そして第三に、「教派以外に独立の基督教大学の設立を切望して止まざるものなり。若しも此の如き大学の設立あらば、現在の諸基督教学校はその卒業生の為め初めて活路を見出して直ちに一生面を開くべきは、余の確信して疑わざる所なり」と述べている。ただ、このような基督教大学の設立のためには、「一大困難は資金の出処なり」と語り、最後に、「余の切に希望する所は、本大会が以上述べたる如き基督教大学の必要を認め、満場一致の決議を以て其の意志を発表し、以て内外富豪家の篤志同情に訴えん事なり」と結んでいる。

記念会の最後には、いくつかの決議文が可決され⁽¹⁸⁾、井深が講演で言及したキリスト教大学の設立に関しては、「決議文 其四 本大会ハ日本ニ於ケル高等ノ諸基督学校ガ既往ニ於テ収メタル効果多大ナルヲ喜ビ認ムルト同時ニ之ト同程度ノ官公立学校ニ比較シ其設備ニ於テ甚ダ遜色ナキ能ワザルヲ遺憾トス。此ノ如キハ日本ニ於ケル基督教ノ前途ノ為メ憂慮ニ堪エザル所ナリ。実ニ日本ニ於ケル基督教ノ将来ハ現在ノ諸基督教学校ノ設備ヲ拡張スルト為ザルトニアリ。加之更ニ緊要ナルハ名実相適エル基督教大学ヲ速カニ設置スルニアリ」という決議文が可決されている。

さらに、「我国ニアル諸派基督教会ハ従来福音同盟会ノ下ニ協力一致ノ運動ヲ為シ来リシガ数年前ヨリ時勢ノ必要ニ応ジ愈々此ノ協同一致ノ実ヲ全ウスル為メ之レヲ改造シテ教会同盟ナルモノヲ組織スルコトニナリタリ」という決議が採択されている。教派を超えた宣教師の交わりより生まれた「福音同盟」から、プロテスタント各派が加盟する「日本基督教会同盟」の設立が決議されたのである。日本基督教会同盟は、1911年12月に本多庸一を会長としてその設立を見るが、基督教教育同盟会はそれより早く1910年4月6日に第一回創立総会を迎えるのである。

(17) 井深梶之助「基督教教育の前途」(『井深梶之助と其の時代』第三巻 明治学院 1971年 247-248頁)

(18) 「宣教開始五十年記念会事務会決議」(『井深梶之助と其の時代』第三巻 211-213頁)

以上のように、現代のエキュメニカル運動の嚆矢とも言えるエディンバラ宣教会議において、井深梶之助が日本のキリスト教界を代表して、設立されたばかりの基督教教育同盟会を基盤にキリスト教大学の設立を訴えたその演説の意義は、高く評価されるべきであろう。それは、日本人キリスト者としての最初のエキュメニカルな貢献と言えるのである。

3. 中国と朝鮮におけるキリスト教大学構想

1) エディンバラ以降の継続委員会

エディンバラ宣教会議以降、最も重要で創造的なエキュメニカルな取り組みは、エディンバラで選出された40名以上に及ぶ構成員によって推進された継続委員会の働きであった。1911年に開催された継続委員会は、議長のJ・R・モットに対して、特に宣教地に赴いて宣教会議のフォローアップを行うよう要請し、その要請に応じてモットは、1912年の秋から13年の春にかけて宣教地アジアの諸教会を訪れている。そして、アジア各国で、以下のように約5ヶ月の間に計21回に及ぶ協議会を開催しているのである⁽¹⁹⁾。

1. コロンボ協議会		1912年 11月 11-13日
2. マドラス協議会		同 11月 18-20日
3. ボンベイ協議会		同 11月 25-27日
4. ジャブルプル協議会		同 11月 29日-12月 2日
5. アラハバード協議会		同 12月 16-18日
6. ラホール協議会		同 12月 9-11日
7. カルカッタ協議会		同 12月 16-18日
8. インドの全国協議会	カルカッタ	同 12月 18-21日
9. ラングーン協議会		1913年 1月 14-16日
10. シンガポール協議会		同 1月 21-23日
11. 広東協議会		同 1月 30日-2月 4日
12. 上海協議会		同 2月 11-15日
13. 済南府協議会		同 2月 19-21日
14. 北京協議会		同 2月 25-28日
15. 漢口協議会		同 3月 5-8日
16. 中国の全国協議会	上海	同 3月 11-14日

(19) The Continuation Committee Conferences in Asia 1912-1913. A Brief Account of the Conferences together with their Findings and Lists of Members, New York 1913, pp. 9-11.

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

17. 潘陽協議会	同	3月22-24日
18. ソウル協議会	同	3月25-28日
19. 宣教師の東京協議会	同	4月3-5日
20. 日本の指導者の東京協議会	同	4月7-9日
21. 日本の全国協議会	同	4月9-11日

以上のように、継続委員会の議長モットは、重要な使命を負って5ヶ月間集中してアジア各国を訪れ、協議会を開催してきている。特に興味深い点は、21回の協議会開催のうちインドで7回、中国で7回、そして日本では3回の協議会を開き、しかもこれらの3カ国においては全国協議会を開催している点であり、そこには継続委員会の重点的な関心が窺えるのである。各協議会を内容のあるものとするために、モットはあらかじめ重要な質問を用意し、公的な回答の準備を要請し、それを基礎に協議会で論議する方式をとっている。掲げられたテーマは、例えば、福音宣教、キリスト教会、現地のキリスト者の指導力、宣教師の訓練、キリスト教教育、キリスト教文献、協力関係、医療伝道、女性の働きなどである⁽²⁰⁾。

ここでは、特に東アジアにおけるキリスト教大学をめぐる継続委員会主催の協議会ではどのような論議が行われたかについて、中国と朝鮮に限定して叙述したい。

2) 中国におけるキリスト教大学構想

中国における継続委員会主催の協議会を扱うに先立って、まずエディンバラ宣教会議において、中国におけるキリスト教教育、とりわけキリスト教大学をめぐるどのような報告と評価及び提言がなされているかを見ておきたい。

まず、本格的なキリスト教大学（Christian University）の二つの合同計画に関して報告された。一つは中国西部の成都に計画中のキリスト教大学、他は齊魯キリスト教大学である。前者は、アメリカ北部バプテスト、英国フレンド派、カナダ・メソヂスト、アメリカ北部メソヂストの4教派が連合でキリスト教大学を設立するもので、すでに憲法の制定も最終段階を迎えている状況であり、このキリスト教大学の設立によって、中国西部のキリスト教を代表するものとなり、大きな期待が寄せられていると叙述されている。もう一つの齊魯キリスト教大学は、普通学部、神学部、医学部を包摂する大学で、アメリカ長老派と英国バプテスト派が共同運営に参加し、他に二つの教派が共同運営への参加を考慮中の段階であると報告されている⁽²¹⁾。

(20) モットが準備した「質問事項のシラバス」については、Ibid., pp. 471-474を参照。

(21) World Missionary Conference 1910. Report of Commission III. Education in Relation to the Christianization of National Life, p. 107.

そして、このようなキリスト教大学の試みにおいては、「合同することなしにはその実現は不可能である。その計画の重要性は、協力関係を要求するのである」と叙述されている⁽²²⁾。なお、エディンバラ宣教会議が終了後、計画されていた成都におけるキリスト教大学が、華西協合大学 (West China Union University) という名称で正式に設立され、また、翌年の1911年には齐鲁キリスト教大学の医学部が開設している⁽²³⁾。

エディンバラ以降継続委員会は、1913年の1-3月にかけて、中国において7回の協議会を開催している。ここでは特に広東、上海、北京、全国の4回の協議会を取り上げたい。

まず最初に、1913年1月30日-2月4日に開催された広東協議会である。協議会では、広東と福州における合同のキリスト教大学の可能性に言及され、「広東と福州で、少なくとも文芸と科学、医学と神学の部門を備えた大学が発展すべきである。各中心に、可能なら同じ基盤でこれらの大学が存在すべきである。各グループは、基本的に合同であり、特別のボードによって管理運営されるべきである」と描写されている⁽²⁴⁾。

2月11-15日に開催されたのは、上海協議会である。上海では、9つのミッションの代表で構成されている華東教育委員会が中心となっており、「われわれは、華東委員会の目的と連盟及び合同に対するその努力を評価し、他のミッション全てがこの委員会に代表を指名することを促す」と呼びかけている。そして、この領域の教育の問題、特にキリスト教大学の問題を共同で考えるために、少なくとも一つの合同大学 (union university) と一つの女子大学 (women's college)、そして現存する大学と高校レベルの諸施設の連合あるいは合同を提言している⁽²⁵⁾。

さらに2月25-28日には、北京で北京協議会が開催された。協議会では、北京における合同大学 (A Union University) の可能性に言及しつつ、「この地域の8地区の教育的ニーズを考慮し、……われわれは、北京において豊かなリソースと高い水準を備えた合同大学の組織を強く提言する。この大学は、神学、医学、教育、そして他の特別で、技術的な部門」を持つものであると述べられている⁽²⁶⁾。

最後に、3月11-14日に上海で全国協議会が開かれている。全国協議会では、「中国の全キリスト者の間に存在している一致を提示しようとするれば、……協議会が最も相応しいものとして示唆できるのは、中華基督教会 (The Christian Church in China)」であると、合同教会の可能性を明示している⁽²⁷⁾。この中華基督教会が、合

(22) Ibid., p. 111.

(23) 山本澄子『中国キリスト教史研究 増補改訂版』(山川出版社、2006年、35頁、及び付録20頁)

(24) The Continuation Committee Conferences in Asia 1912-1913, p. 202.

(25) Ibid., pp. 229 f.

(26) Ibid., p. 283.

(27) Ibid., p. 328.

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

同教会として具体的に成立するのは1927年である。

キリスト教大学に関連しては、卓越した働きがいくつかの場で発展したことを認め、これらの大学が、十分に支援され、最寄りの大学と協力関係を築くことを促すと述べられている。さらに興味深いのは、将来、キリスト教会が可能なら三つか四つの大学（北、西、南、東のものを各一つ）を、西欧の大学と同じような大学院での専門的研究部門を備えたキリスト教大学として構想している点であり、「われわれは、戦略的なポイントにおいて、既に成功した大学が設立されてきたことを、御旨と信じている」と叙述されている。具体的な戦略のポイントとして、北部の潘陽、北京、済南府、中央の上海、南京、武漢、南部の福州、広東、そして西部の成都があげられている。そして、「われわれは、これらすべての中心に、大学が合同の基礎（a union basis）の下で、大学として速やかに発展し、適切に維持される」ことが提言されているのである⁽²⁸⁾。

その他、取り上げなかったが、済南府、漢口、潘陽の各協議会においても、キリスト教大学に関する叙述が見られ、何れも合同して形成してゆく可能性が示唆されている。中国におけるキリスト教大学の構想は、広大な国土に北部、南部、東部、西部と戦略的に展開してゆくパースペクティブを備えていると言えるであろう。

3) 朝鮮におけるキリスト教大学構想

朝鮮においては、エキュメニカルな潮流を受けて、1905年にメソヂスト（監理教）と長老派が合同で「韓国福音主義宣教会連合公議会」（The General Council of Protestant Evangelical Missions in Korea）を結成し、憲章第二条の目的の項目には、「この公議会の目的は宣教事業での協力と結果的に韓国教会が単一の福音主義教会を形成することにある」と記されている。この公議会の主導で宣教地域の分割、教会学校のカリキュラム作成、病院の経営、機関誌の出版、讃美歌の編纂などの合同事業が展開され、教育事業では、1906年にピョンヤンの連合崇実大学（The Union Christian College）が合同事業として発足しているのである。

この崇実大学の歴史的背景は、1897年にアメリカ北長老派派遣宣教師ベアード夫妻が13名の学生でもってピョンヤン学校を創設したことにルーツを持っている。1901年には中等程度の学校となり、崇実学堂として基礎を整え、1904年には「大学部」が新設され、長老派ミッション・ボードからの大学部設置の正式許可を得たのである。そして、1905年にピョンヤン地方の長老派とメソヂストは、「最小の努力と経費で最大限の能率を引き出すことができる強力な単一教育機関の創設に合意し」、連合

(28) Ibid., p. 339.

大学となっている。さらに 1908 年には大韓帝国政府より正式の認可を受け、朝鮮最初の大学となっている⁽²⁹⁾。

エディンバラ宣教会議の報告書には、朝鮮のキリスト教教育に関しては、「補遺」として報告されており、特に連合崇実大学に言及されてはならず、キリスト教大学との関連では以下のように叙述されている。「合同の努力は、特に高等教育において必要である。キリスト教宣教は、政府が彼らに大学の領域において占めている部分を提供している機会を役立てるべきであることは自明である。しかし、このことを効率的に実行するには、一つのキリスト教大学しかないであろう。現在の時点では、教育のために日本の大学に学生として送ることが賢明であると考えている人々がいる。いずれにしても、まずなされるべき努力は、……一つの強力なキリスト教大学 (one strong Christian college) の展開に注がれるべきである」⁽³⁰⁾。

1913 年 3 月 25-28 日にソウルで開催された継続委員会主催の協議会において、キリスト教大学について明確に言及されているわけではないが、財政的にも効率の高い「キリスト教教育の単一の組織を目ざして前進」する必要が呼びかけられている⁽³¹⁾。このような呼びかけの背景には、1912 年頃から、韓国福音主義宣教会公議会が連合体へと後退し、各教派が成長するにしたがって各宣教部が各自の事業強化に熱中し、教派中心主義が全面に出てきている経緯があり、しかしその中で、日本の植民地支配の影響もあって最終的に実現を見なかったが、「朝鮮に一つの連合大学」構想をめぐる論議があったからである⁽³²⁾。

4. 継続委員会と日本のキリスト教大学構想

1) 基督教教育同盟会設立以降の動向

エディンバラ宣教会議が開催される直前の 1910 年 4 月 6 日に、日本における基督教教育同盟会が設立されており、第一回総会は、4 月 6 日に同志社で開催されている。その模様については、『護教』に掲載されているが⁽³³⁾、第一回総会には、明治学

(29) 李省展『アメリカ宣教師と朝鮮の近代—ミッションスクールの生成と植民地下の葛藤』(社会評論社、2006 年、127-128 頁)

(30) World Missionary Conference 1910 Report of Commission III Education in Relation to the Christianization of National Life, p. 390.

(31) The Continuation Committee Conferences in Asia 1912-1913, p. 395.

(32) 李省展『アメリカ宣教師と朝鮮の近代—ミッションスクールの生成と植民地下の葛藤』132 頁以下を参照。

(33) 『護教』第 967 号 (1910 年 4 月 9 日) には、以下のような記事が掲載されている。「四月六日同志社神学館にて開せり原田助君座長たり松井米太郎君書記にあげられる。ピーターズ氏提出の普通学校教科書編纂の件は撤回し、福岡神学校提出の神学校教科書編纂の件は成立せず、同盟会にて教員の紹介をなす件は、可決の上本会役員に実行を托すこととなりたり。士官学校への連絡と他の中学校への転学とを便ならしむる為の熊野雄七、石坂正信、佐々木梅治の三名を委員にあげたり。キリ

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

院、青山学院、関西学院、神戸神学校、同志社より各2名、東京学院、桃山中学校、大阪三一神学校、東山学院、福岡神学校より各1名出席であった。創立総会としては、参加校が計10校、参加者は14名と、比較的小規模の会として発足したことになる。なお、会長には井深梶之助、副会長に原田助、幹事として石坂正信、河合堯三、そして会計にはワイコフが選出されている。

キリスト教大学に関する議題が、同盟会の総会に取り上げられたのは、1912年4月19日に関西学院で開催された第三回総会を迎えてからであり、キリスト大学に関する調査委員の設置やキリスト大学設置に関して努力することなどが論議された。

エディンバラ宣教会議の継続委員会主催の日本における協議会は、1913年4月に東京で開かれているが、そこに至る経緯について、キリスト教大学をめぐる論議を中心にたどっておきたい。

1912年4月 基督教教育同盟会の年会で、関係学校の日本人と宣教師の各10名から構成される「キリスト教大学促進委員会」(a Christian University Promoting Committee)が設置されている。この委員会は、アメリカの宣教師の代表として、T・H・ヘイデン、W・B・パーシュリー、A・K・ライシャワー、F・H・スミスの4名を指名している。この4名は、同年11月に、エディンバラ会議継続委員会の教育特別委員会アメリカ部門長のJ・F・ガウチャーと協議会をもち、そして、その協議会のアドヴァイスを受けて促進委員会は、「日本中央キリスト教大学設立に向けての手続きの原理と方法に関する意見書」(Statement of Principles and Methods of Procedure to be followed in the Establishment of A Central Christian University in Japan)を作成した。この意見書は、日本における第一級の「中央キリスト教大学」を設立することを目的とするもので、11月29日に採択されている⁽³⁴⁾。

1913年1月、ガーデン・シティーでの宣教師会議でアメリカ側の促進委員会の4名の代表は、ガウチャーと共に、大学の計画案を、アメリカの指導的な海外宣教局の代表12名に提示した。同年4月に、継続委員会との関連で東京で開催される協議会に際して、質問項目が用意された。その質問項目の第五がキリスト教教育についてであり、キリスト教教育に関する14の質問が出されている。そのなかに、「13 第一流

ノ スト教主義の学校における高等科の学課を改良するため特別委員三名をあげたりこれにはヘーデン、水崎基一、浅野勇の三氏当選せり。尚次回よりは女子教育者を会員となすべきなれど、憲法を改正するには、一定の期間を要するを以てかくしたるなり。而して次回は夏期中に開くこととし時日も場所も役員に一任することとせりなほ新にあげられる役員、会長井深梶之助、副会長原田助、幹事石坂正信、河合堯三会計ワイコフの諸氏なりとす。同志社女学校において会員一同を招待して懇篤る饗応をせられたり。当日の出席者は明治学院の熊野雄七、ワイコフ、東京学院の佐々木梅治、青山学院の石坂正信、桃山中学校の河合堯三、大阪三一神学校の松井米太郎、関西学院のヘーデン、松本益吉、神戸神学校のフルトン、溝口悦治、東山学院の土井久寿郎、福岡神学校の佐藤喜太郎、同志社の原田助、波多野培根の諸氏なり」。

(34) The Christian Movement in Japan. Eleventh Annual Issue, 1913, p. 77.

の中央基督教大学を設立する必要ありや、此の大学は如何なる分科を包括する可きか又現在の基督教及び非基督教学校との関係を如何にす可きや、其礎及び管理を如何にすべきや、如何にして必要なる資金及び教員を得べきや。日本の他地方に此種の大学を設立する必要ありや」と、いわゆる連合キリスト教大学設立問題に言及している⁽³⁵⁾。

これらの質問に応答するかたちで、しかも4月7日東京で開催されるモットとの特別協議会で公表する「意見書」が必要となるため、促進委員会によって作成されたのが、「日本における中央キリスト教大学の必要性に関する意見書」(Statement concerning the Need of A Central Christian University in Japan)である⁽³⁶⁾。この意見書は、教育同盟会によって選出されたキリスト教大学調査委員会「高等学部連合に対する協議委員会」、すなわち井深梶之助、元田作之進、石坂正信、D・V・シュネーダー、C・J・L・ベーツ、J・F・グレッシットらが作成し、中央キリスト教大学は首都に設置し、日本の基督教の統合力になるという主旨のこの意見書は、継続委員会の特別教育委員会アメリカ部門の主張を受け入れたものであったと言える⁽³⁷⁾。

2) 継続委員会主催の協議会

日本における継続委員会は、1913年4月に宣教師の東京協議会、日本人指導者の協議会、そして全国協議会と3回の協議会が開催されている。インドや中国における7回の協議会と較べれば少ないが、日本の場合において特徴的なのは、同じ東京における協議会で、宣教師、日本人指導者、そして全国と三つの段階で協議会が開かれている点である。このことは、特に日本の基督教状況において比較的自立性が高いことなどを考慮して、宣教師と日本人指導者の協議会を区別していると言えるであろう。

まず最初に、4月3-5日に宣教師の東京協議会が開かれた。キリスト教大学については、「キリスト教大学は、キリスト教専門学校で行われる働きの水準を引き上げ、更によりよいクラスと多くの学生たちを惹き付ける点で非常に有益であろう」⁽³⁸⁾と述べている。

またキリスト教大学の設立が、日本の基督教全体にとってどのような影響をもたらすかという点に触れて、「第一級のキリスト教大学 (a first-rank Christian university) の創設は、非常に重要であることを認める。このような大学は、二つの大きな

(35) キリスト教学校教育同盟編『日本キリスト教教育史—思潮篇—』創文社、1993年、248頁。

(36) The Christian Movement in Japan. Eleventh Annual Issue, pp. 257-266.

(37) 大西晴樹「キリスト教大学設立運動と教育同盟」49頁。

(38) The Continuation Committee Conferences in Asia 1912-1913, p. 415.

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

目的を実現するであろう。一つは、それは、専門学校（college）の働きを発展させるであろう。もう一つは、それは、日本におけるキリスト教の最終的な成功に本質的な働きを実現するであろう」⁽³⁹⁾と叙述されている。

さらに、日本の継続委員会を新たに創設する件についても、「エディンバラ継続委員会と日本の諸教会とミッションとの親密で、相互に助け合う関係を築くために、この協議会は、日本の継続委員会という特別委員会の創設を」提言すると、宣教師 8 名、日本人 8 名、推薦 8 名の計 24 名のメンバー構成にも言及している。

次に、4 月 7-9 日には日本人指導者の東京協議会が開催された。教育と他の働きにおける協力と合同については、「われわれは、宣教師たちの教育の働き、社会的な働き等において、より一層協力と合同を促進するよう提言する」と述べている。

またキリスト教教育については、「現在の日本におけるキリスト教教育の状況を見れば、比較的顕著な事実が顕れている。日本政府は、キリスト教教育に対して、明らかにより好意的になってきている。国民の間でも、キリスト教が教育において及ぼしている、よき道徳的影響力を次第に評価してきている。より明確に、キリスト教教育の文化的性格が、より一層完全に理解され、称賛される時が近づいていることを、いくつものしるしは十分に示している」⁽⁴⁰⁾と描写されている。

また、キリスト教大学については、「われわれは、女性も学生として受け入れられるような第一級のキリスト教大学（a first-rank Christian university）の創設は、非常に重要であることを認める。このような大学は、二つの大きな目的を実現するであろう。一つは、それは、専門学校（college）の働きを発展させるであろう。もう一つは、それは、日本におけるキリスト教の最終的な成功に本質的な働きを実現するであろう」と叙述されている⁽⁴¹⁾。この文言は、ほぼ宣教師の協議会と同文となっている。

最後に、4 月 9-11 日に東京で全国協議会が開催された。全国協議会では、まず宗教教育の現在の状況に言及され、「日本政府と日本国民、キリスト教教育に対して好意が増大している」と、訓令 12 号以降、キリスト教教育を取り囲む状況が次第に変化し、好転していることに言及されている。特に注目すべきは、キリスト教女子大学にも触れ「第一級のキリスト教女子大学」について語られ、さらに「第一級の中央キリスト教大学」（A Central Christian University of the first rank）について叙述されている点である。先の宣教師協議会や日本人協議会と比べ、表現を修正しており、「この協議会は、第一級の中央キリスト教総合大学の設立が、日本におけるキリスト教教育に極めて必要であることを認める」と述べられている⁽⁴²⁾。これがもたらす成果とし

(39) Ibid., p. 420.

(40) Ibid., pp. 434 ff.

(41) Ibid., pp. 436 f.

(42) Ibid., p. 456.

て、①キリスト教教育全体の要となること、②宗教・道徳・社会への貢献が指摘されている。この第一級の中央キリスト教大学の設立構想は、「意見書」を基礎としているもので、7日のモットとの協議で提出された見解でもある。また、基督教教育同盟会について、「この協議会は、男子の CEA（基督教教育同盟会）と女子の CEA 両者、及び日本継続委員会と両者の協力関係が十分に発展することを促す」と提言しているのである⁽⁴³⁾。

結 び

以上、本稿の論述において、エディンバラ宣教会議の歴史的意義を検証する作業の一環として、同じく 1910 年に設立された基督教教育同盟会との関連を、特にエキュメニカルなキリスト教大学の構想を中心に考察してきた。論述において解明された点を簡明に要約することにより、結びにかえたい。

まず第一に、エディンバラ以前の 1900 年にニューヨークで開かれたエキュメニカルな宣教会議の位置づけと意義を、特にキリスト教教育との関連で明らかにし、また日本における宣教師の演説を通して、「訓令 12 号」の影響関係を考察した。第二に解明したことは、歴史的なエディンバラ世界宣教会議におけるキリスト教教育の検討であり、とりわけキリスト教大学の必要性をめぐる、基督教教育同盟会を基盤として井深梶之助が行った演説の意義と、日本人キリスト者として恐らく最初のエキュメニカルな貢献を明らかにした。

さらに第三の点は、エディンバラ以降の継続委員会のエキュメニカルな取り組みを概観し、その全体的枠組みの中で遂行された特に中国と朝鮮における協議会の検討を通して、特にそれぞれのキリスト教大学構想を解明した。そのようなアプローチによって、これまで十分に解明されてこなかった日本におけるキリスト教大学構想の運動におけるエキュメニカルな文脈を、多少なりとも明らかにすることができたであろう。そして第四の点は、基督教教育同盟会を基盤とした日本のキリスト教大学構想の内容を、継続委員会主催の協議会を中心に究明したことである。1913 年の 4 月、世界のエキュメニカル運動における卓越した指導者であり、継続委員会の責任者でもあるモットを迎え、日本のキリスト教界は 3 回の協議会を通して、キリスト教大学構想をめぐる論議も一つの頂点を迎えたと言えるのである。

19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて、世界のキリスト教界はエキュメニカル運動という、キリスト教の一致と協力をめざすダイナミックな運動を創出し、それは大き

(43) Ibid., p. 457.

基督教教育同盟会の設立とエキュメニカル運動（神田）

なうねりとなって日本のキリスト教界、わけでもキリスト教育に浸透し、基督教教育同盟会設立の重要な要因となったと言えるであろう。そして、そこで論議されたキリスト教大学構想も、基本的な枠組みとしてはエキュメニカル運動の文脈において把握することが可能なのである。そして、そのキリスト教大学構想の運動は最終的には座礁を経験することになるが、その運動のプロセスにおいて共同で探求されたキリスト教学校、あるいはキリスト教大学の本質と厳しい時代における使命をめぐる熱意あふれた論議は、多様なかたちで浸透して展開し、また今日、さまざまに厳しい試練に直面しているキリスト教学校、キリスト教大学の在り方を共同で考える上でも豊かな糧を提供していると思われる。